

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		ひとり親世帯への臨時特別給付金事業費〔ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業〕									
予算科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	事業番号	10
事業の種別		☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
担当部署・課長名		子育て支援			課	手当・助成		係	課長名	新海 隆弘	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。 【施策名】 児童福祉の推進								施策番号	2 - 4		
								総合計画書(ページ)	59		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 18歳未満(児童に政令に定める程度の障害がある場合は20歳未満)の児童を養育する以下①～③のひとり親家庭等の保護者 【児童扶養手当受給世帯等への給付】(以下：基本給付) ①令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている者 ②公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者に限る ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者 【収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付】(以下：追加給付) 上記①・②の支給対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少しているとの申し出があった者					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市内在住のひとり親家庭等の世帯数					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行う。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①中の以下が対象 基本給付：支給対象児童数 追加給付：支給対象者数					
	③ そのために何をしましたか。 ①申請受付 ②審査 ③決定・通知書送付 ④支払処理 等					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 事業費の合計					
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	世帯	-	-	不明					
	成果指標	②の数値	人	-	-	1,201					
	目 標	②の目標値	人			2,418					
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。)											
予算見積時の見込み人数											
3 経費	活動指標	③の数値	円	-	-	133,612,608					
	事業費(実績)		円			133,612,608	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)事務の実施期間：令和年6月から令和3年3月までの10か月				
	財源	一般財源	円			608					
		特定財源	円			133,612,000					
		(うち受益者負担)	円			0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人			2.0					
		所要人数(再任用)	人			0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円			13,966,667					
職員人件費(再任用)		円			0						
事業費+人件費		円	0	0	147,579,275						
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く										
	令和2年度限りの単年度事業。										
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く										